

◇登壇者プロフィール◇

基調講演・パネルディスカッション

■ 神野 直彦 (じんの なおひこ) 氏

日本社会事業大学学長、東京大学名誉教授

1946年生まれ。大阪市立大学経済学部助教授等を経て、2009年まで東京大学大学院経済学研究科教授。その後、関西学院大学教授、地方財政審議会会長を務め、2017年より日本社会事業大学学長。2000年の地方分権改革では、地方分権推進委員会の補助金・税財源検討グループ座長(専門委員)を務めた。現在、地方分権改革有識者会議座長、税制調査会会長代理などを務める。

著書に『システム改革の政治経済学』(岩波書店)、『「分かち合い」の経済学』(岩波新書)、『財政学』(有斐閣)、『地域再生の経済学』(中公新書)など。

■ 西尾 勝 (にしお まさる) 氏

後藤・安田記念東京都市研究所顧問、東京大学名誉教授

1938年生まれ。東京大学法学部教授を定年退官後、国際基督教大学教授及び大学院教授として同大学に7年間勤務。その後2006年4月より通算4期8年間(財)東京市政調査会理事長を務め、2014年4月より同財団の後身である(公財)後藤・安田記念東京都市研究所顧問に就任するとともに、地方公共団体情報システム機構理事長として3年間務めた。この間に、地方分権推進委員会委員(1995~2001年)、地方分権改革推進委員会委員長代理(2008~2010年)を兼務。

著書に、『行政学』(有斐閣)、『未完の分権改革』(岩波書店)、『地方分権改革』(東京大学出版会)、『地方分権改革の道筋』(公人の友社)、『自治・分権再考 地方自治を志す人たちへ』(ぎょうせい)など。

## パネルディスカッション

### ■ 清原 慶子 (きよはら けいこ) 氏

前三鷹市長、杏林大学客員教授、ルーテル学院大学学事顧問・客員教授

1951年生まれ。慶應義塾大学法学部卒業、同大学大学院法学研究科修士課程政治学専攻修了・社会学研究科博士課程社会学専攻単位取得退学後、常磐大学専任講師、ルーテル学院大学教授、東京工科大学メディア学部教授・学部長等を経て、2003年4月より東京都三鷹市長を4期16年務める。地方交付税不交付団体を堅持し、自治基本条例・男女平等参画条例等を制定し、民学産公の協働を推進。全国市長会副会長・相談役を歴任し、現在は内閣官房郵政民営化委員会、総務省統計委員会・官民競争入札等監理委員会、文部科学省中央教育審議会の委員、総務省行政評価局アドバイザー、全国知事会地方自治先進政策センター専門委員、地方公共団体情報システム機構代表者会議委員、東京大学経営協議会委員等を務める。地元では地域ケアネットワーク新川中原推進委員としてボランティア活動に参加している。

### ■ 山田 啓二 (やまだ けいじ) 氏

前京都府知事、京都産業大学教授

1954年生まれ。自治省（現総務省）を経て、2002年より4期16年、京都府知事を務める。2011年から4期7年、全国知事会会長を務め、府政での実践のほか、全国知事会地方分権推進特別委員会委員長としても、地方分権推進に取り組んだ。また、第1回の国と地方の協議の場にも全国知事会長として臨んだ。2018年春から京都産業大学法学部教授、学長補佐に就任。16年間の知事経験を活かし、若い世代の人材育成や地域社会への貢献に努めている。

<司会>

### ■ 勢一 智子 (せいいち ともこ) 氏

西南学院大学法学部教授

1998年九州大学大学院法学研究科博士課程単位取得退学。同年に西南学院大学法学部講師に着任、同助教授を経て、2007年より現職。専門分野は、行政法、環境法、地方自治法。第31・32次地方制度調査会委員、地方分権改革有識者会議議員、同提案募集検討専門部会構成員、中央環境審議会臨時委員。地方行政では、福岡県行政改革審議会、宮崎広域連携推進協議会、滋賀県税制審議会などで委員を務める。著書に『BASIC 公共政策学第6巻 政策実施』（共著、ミネルヴァ書房、2010年）、『環境法のフロンティア』（共著、成文堂、2015年）など。